

成人未婚者の離家と親子関係（2）

単身成人未婚者の親子関係

研究開発部 北村 安樹子

目次

1. 未婚者の世帯状態への注目と問題意識	5
(1) 未婚者の世帯状態への注目	
(2) 問題意識	
2. 単身成人未婚者の親子関係と生活問題に関する調査	8
(1) 調査の概要	
(2) 単身成人未婚者の親子関係	
(3) 単身成人未婚者の初離家プロセス	
(4) 単身成人未婚者における親（元）の位置づけ	
3. 調査結果から得られる知見	22
(1) 近居という視点の重要性	
(2) 同別居と自立の問題	
(3) 子の離家に対する親の規範意識	
(4) 親子の経済状況の変化と援助関係の行方	

要旨

近年、親と同居する未婚者のライフスタイルや親子関係が注目されているが、単身の若者にはあまり目が向けられていない。高齢期の親とその子世代、あるいは育児期の若年既婚子とその親世代では、近居の選択的志向性が高まっており、援助関係の実態もみられる。本研究では単身の成人未婚男女を対象に、親との関係や生活実態をたずねるアンケート調査を実施した。

両親がいる回答者のうち、男性の26.2%、女性の33.0%が親と近居（親の家までの所要時間が1時間以内）している。親と近居する者では男女とも7割以上が月に1回以上の頻度で親元を訪れており、半数以上は居住地選定時に親の家から近いことを考慮している。

親との援助関係をみると、全般に親から子への援助の方が、子から親への援助より多く、食料品などの持ち帰りや送付、帰省時のこづかいや交通費などの形で援助を受けている者が多い。このような援助は、男性より女性、30代より20代、近居より遠居の者がより多く受けている。

初離家時の状況について、8割近くの男女は主体的な選択であったと答えており、ある程度選択的に親元を離れたと考えられる。初離家のきっかけが就職・転職の場合に比べて、進学の場合には親が積極的に賛成しているが、女性では親が反対したり、賛成であっても積極的ではなかった者が多く、このような傾向は父親においてより顕著である。

日常生活におけるサポート源をたずねた結果、「病気などの緊急時に助けを求められる人」「経済的に困ったときに頼れる人」については、男女とも「母親」をあげた人がもっとも多かった。単身成人未婚者にとって、健康面や経済面でいざというときの頼り先として、母親は精神的に重要な位置づけを占めていると考えられる。

単身成人未婚者とその親にも、別居交流型のライフスタイルや援助関係がみられる。ただし、親との居住・援助関係を若者の自立・非自立の問題に結びつけるだけでなく、若者が親を頼らざるを得ない社会的・経済的状況にも目を向けることが重要である。

キーワード：離家、単身未婚者、近居

1. 未婚者の世帯状態への注目と問題意識

(1) 未婚者の世帯状態への注目

若年層における非婚・晩婚化の進行を背景に、近年、未婚期の若者の世帯状態が注目されている。厚生労働省が『国民生活基礎調査』から算出した「就業している未婚者の親との同居率」は、男性では20代が71.7%、30代が67.7%、女性では20代が80.4%、30代が71.4%であるという（厚生労働省：2001）。すなわち、日本の未婚者の多くは、学校を卒業して以降も親と同居していると考えられる。

日本の若者が親元を離れる主なきっかけは進学、就職、結婚の3つである（宮本：2000）。国立社会保障・人口問題研究所が行った『第4回世帯動態調査』によれば、離家経験者が初めて親元を離れたきっかけには顕著な男女差がみられ、男性では離家経験者の7割が就職や進学などをきっかけにして結婚前に親元を離れているのに対し、女性では半数以上が結婚まで親元にとどまっているという（西岡ら：2001）^{*1}。また、北欧や西欧、アメリカなどでは、若者が友人同士での同居やカップルでの同棲といった形で世帯を形成する場合が少なくないが、日本の場合、このような世帯は全体から見るとかなり少数派である。このような理由から、特に日本の場合には、若者の離家行動と結婚が結びついている傾向が強いと考えられる^{*2}。近年、未婚者の世帯状態に高い関心が寄せられている背景には、若者の世帯状態が若年層の結婚や出産と密接

に関連しており、若年層における未婚化の進行が少子化の遠因になっているとみられているためでもある^{*3}。

ところで、最終学校を卒業後も未婚のまま親と同居する若者たちの一部は「パラサイト・シングル」とも呼ばれ、成人して以降も家事や経済の面で親に依存していると、批判的なまなざしを向けられることも少なくない^{*4}。しかし、若者の多くが未婚の状態を続け、親元にとどまっているという現象には、本人や親の意識とともに、若者の雇用情勢の悪化や住宅事情の問題など彼らを取りまく社会的・経済的状況が深くかかわっている。すなわち、親と同居する若者が必ずしも主体的・選択的に親元にいるわけではないという可能性についても検討する必要がある。

このような問題意識から、筆者は親と同居する成人未婚者を対象とするアンケート調査を実施し、彼らの多くは親元を離れたいという意向をもっていること、意向をもちながらも別居を実行しない背景には経済的理由が大きいこと、などを指摘した（北村：2001、2002）。すなわち、親と同居する未婚の若者には、経済的に独立・別居が可能であっても選択的に親元にとどまっている者と、独立・別居の意向をもちながらも経済的条件が整わないために親元にとどまっている者がおり、両者の生活実態は大きく異なっていると考えられる。

(2) 問題意識

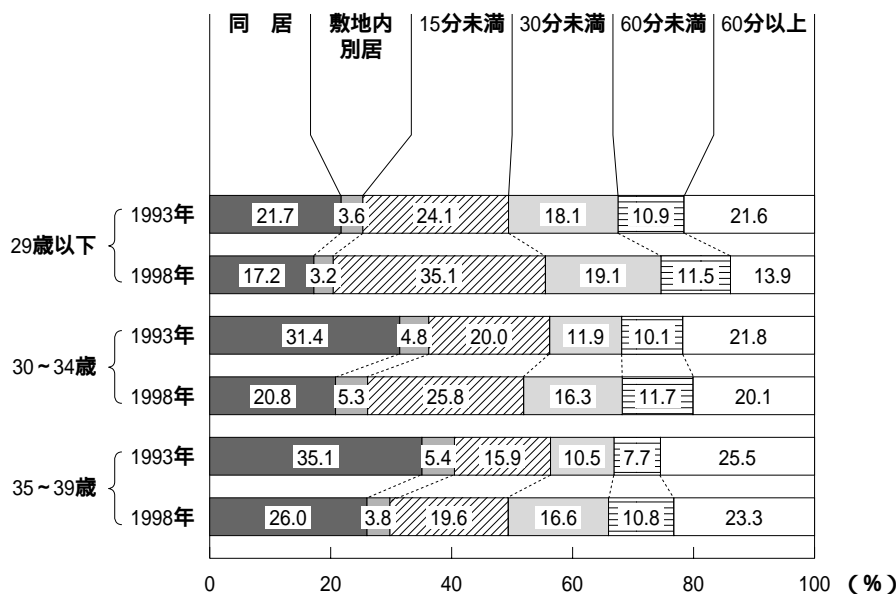
ところで、親と同居する若者の存在が注目される一方で、単身で暮らす若者の

ライフスタイルや親子関係にはあまり目が向けられていない。先にも述べたように、日本の場合、未婚の若者の多くは親と同居しているが、残りのほとんどは1人暮らしをしている。近年の経済不況は、親元を離れたいと感じている若者の独立・別居を阻んでいる可能性があるだけでなく、単身で生活する若者の日常生活や経済生活にもさまざまな影響を与えていると考えられる。若年層の雇用情勢は近年きわめて厳しい状況にあり、リストラや失業などが話題になる中高年層以上に深刻な問題であるという見方もある(玄田：2001)。雇用や収入など個人の経済生活をめぐる状況が不安定化している今日のような状況下では、単身未婚者にとって、セイフティネットとしての親という資源の重要性が相対的に高まってい

る側面もあると考えられる。

また、各種調査にみられるように、親と同居している若者の多くが身の回りの世話などの形で親からのサポートを享受しているのは事実であるが、一方で親と別居している若者が、親から完全に独立して生活しているとは限らない。親と同居する若者だけでなく、別居している若者についても、親子間にどのような援助関係や交流実態があるのかに注目することが必要である。若年既婚者や高齢者では、近年親子が近くに住みながら育児・介護のサポートや情緒的交流をもつ別居交流型のライフスタイルが志向されており、実態面でも増加している。例えば、図表1は若年既婚者における親との居住関係を示しているが、年齢階級にかかわらず、親との同居率が減少する一方で、親

図表1 若年既婚者の親との居住関係(年齢階級別、1993・1998年)



注1:調査対象者は、全国の有配偶女性

注2:1998年調査では別居親との距離について不詳があるため、年齢階級ごとに不詳分を按分している

資料:国立社会保障・人口問題研究所『全国家庭動向調査』

出典:厚生労働省『平成13年版 厚生労働白書』63頁

の家から比較的近い範囲に居住する近居には増加傾向がみられる。どの年齢階層においても8割前後が親元から1時間未満の範囲に居住しており、親と別居している若年既婚者といってもその大半は、親元から近い範囲に住んでいるという実態がわかる^{*5}。

さらに、図表2は、既婚女性における成人子への援助の実態を示している。居住関係による違いの詳細はわからないものの、未既婚にかかわらず、女性を中心に多くの成人子が母親からさまざまな援助を受けていることがわかる。既婚子の場合には「出産・孫の世話」や「経済的支

援」がその中心となっているのに対し、未婚子の場合には「身の回りの世話」や「経済的支援」が比較的高い割合を示している。未婚子の大半は親との同居者であると推定されるが、別居未婚子の一部が親からこれらの援助を受けている可能性もあるだろう。若年単身未婚者とその親にも、このような別居交流型のライフスタイルが存在するのか、あるいはどのような援助の実態があるのか、などの点について検討する必要がある。これらの問題意識から、単身成人未婚者の親子関係や生活問題を明らかにするためのアンケート調査を実施した。

図表2 既婚女性の成人子への援助(子の配偶状況別、性年齢別)

(単位:%)

			身の回りの世話	出産・孫の世話	病気の世話	悩み事の相談相手	経済的支援	特になし
未 婚	男 性	24歳以下(n=964)	50.9	0.8	13.4	13.8	40.9	5.6
		25~29歳(n=646)	52.9	0.5	10.8	11.9	22.0	9.6
		30~49歳(n=401)	51.9	0.5	9.7	9.2	15.2	12.2
	女 性	24歳以下(n=677)	72.7	0.9	18.9	32.2	49.6	5.5
		25~29歳(n=334)	79.9	1.5	16.8	29.6	30.5	8.1
		30~49歳(n=174)	61.5	2.9	17.2	25.3	19.5	20.1
既 婚	男 性	29歳以下(n=218)	24.8	38.5	9.6	16.5	58.7	15.6
		30~39歳(n=454)	22.7	51.5	14.1	15.2	44.7	20.3
		40~49歳(n=249)	22.1	56.2	15.7	17.3	34.5	23.7
	女 性	29歳以下(n=293)	25.9	51.2	16.4	40.6	29.0	15.4
		30~39歳(n=557)	24.4	73.6	22.1	37.3	29.4	12.0
		40~49歳(n=267)	21.7	66.7	21.7	32.2	24.0	16.5

資料:国立社会保障・人口問題研究所(2000)『第2回 全国家庭動向調査 結果の概要』

2. 単身成人未婚者の親子関係と生活問題に関する調査

(1) 調査の概要

調査の実施概要は以下の通りである。
 なお、回答者の平均年齢は29.9歳（男性：30.5歳、女性：29.5歳）で、それ以外

の主な属性は図表3の通りである。

調査対象者 全国に居住する20～39歳の単身未婚男女260名（当研究所の生活調査モニター及びその知人、ただし学生は除く）
 調査実施方法 郵送調査法

図表3 回答者の主な属性

		n	%
性別	男性	74	36.6
	女性	128	63.4
	合計	202	100.0
年齢	20～24歳	24	11.9
	25～29歳	79	39.1
	30～34歳	60	29.7
	35～39歳	39	19.3
	合計	202	100.0
職業	正社員・正職員	127	62.9
	パート・アルバイト ¹	55	27.2
	自営業・自由業	3	1.5
	無職	12	5.9
	その他	3	1.5
	無回答	2	1.0
合計	202	100.0	
居住地	首都圏 ²	100	49.5
	首都圏外	102	50.5
	合計	202	100.0

注1:契約社員、嘱託社員、派遣社員を含む
 注2:東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

調査実施時期 2002年1月
 有効回収数 202票（有効回収率：
 77.7%）

1) 親との居住関係

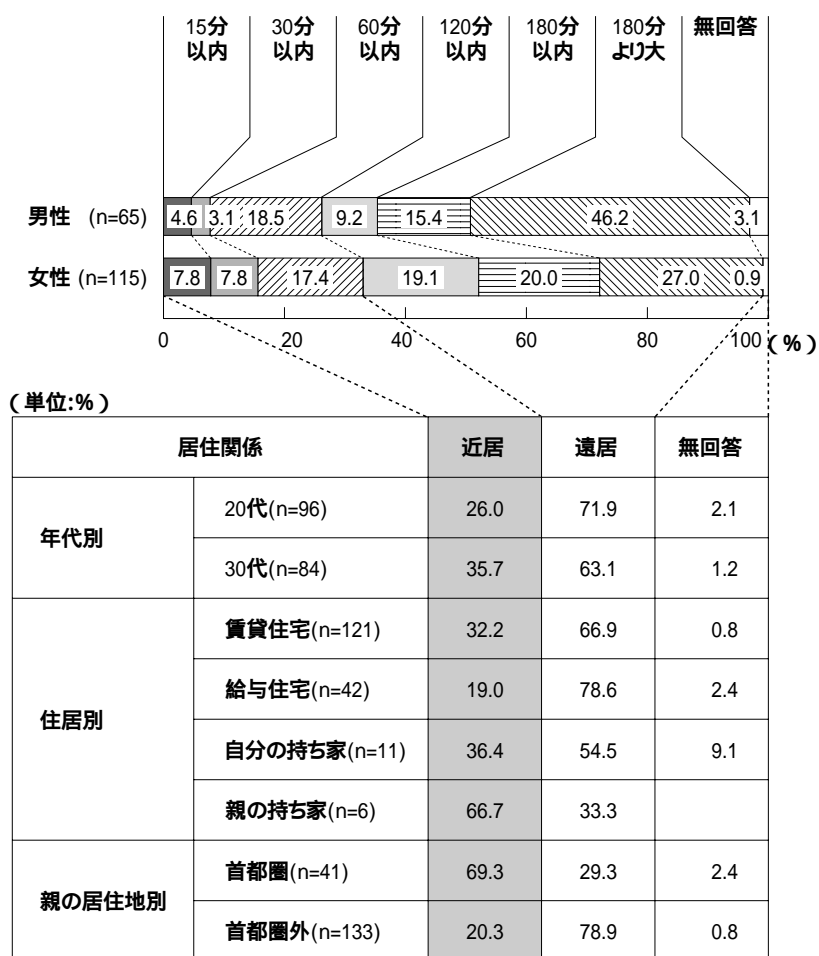
両親がいる180名のうち、男性の24.6%、女性の40.9%が親と同じ都道府県内に居住している。親の家までの所要時間（ふだん利用している交通手段を使用した場合の平均的な片道の所要時間）をみると、男性では26.2%、女性では33.0%が親元から1時間以内の範囲に居住しており、親元から比較的近い範囲で世帯を構えていることがわかる（図表4）。

なお、親の家までの所要時間が1時間以内の人を「近居」、それ以外の人を「遠居」

(2) 単身成人未婚者の親子関係

回答者202名のうち、両親がいる者は180名である。一般的に両親がともにいる場合といたない場合では、親子関係が大きく異なることが予想される。したがって、以下本稿で親子関係に関する項目を分析する際には、両親がいる180名を対象としている。

図表4 親の家までの所要時間(性別、年代別、住居別、親の居住地別)



注:分析対象者は、両親がいる人

として属性別に比較してみると、男性より女性で、20代より30代で「近居」の割合が高くなっている。また、給与住宅より賃貸住宅や持ち家に居住する者、親の家が首都圏外にある者より首都圏にある者で、同様に親と「近居」している者が多くなっている。

では、单身未婚者は、居住地を決定する際に、親の家からの距離をどの程度考慮しているのだろうか。この点に関しては、両親がいる回答者の22.3%が実家から近いことを「考慮した」(「考慮した」と「やや考慮した」の合計)と答えている。特に、親元から1時間以内の範囲に近居する者ではこの割合が高く、男女とも半数以上を占めている。单身未婚者が居住地を決める際には、仕事の都合や住居形態、交通の利便性、周囲の環境など、さまざまな事情が総合的に考慮されることになる。給与住宅などに入る場合には、本人の意向が全く反映されない場合もあ

り、必ずしもすべての者が選択的に居住地を決めるわけではない。しかし、一部の单身未婚者は、親元から近い範囲で住むことをある程度、主体的に選択したと考えられる。

2) 親の家への訪問頻度

続いて、居住関係別に、親の家への訪問頻度を比較してみよう(図表5)。男女とも近居者では遠居者に比べて明らかに訪問頻度が高く、男性の76.5%、女性の71.1%が「月に1回以上」の頻度で親元を訪れている。親元まで1時間以内の範囲に住む单身未婚者では、その多くが比較的頻繁に親元を訪れており、若年既婚者とその親世代、あるいは高齢者とその子世代と同様、親子間で別居交流型のライフスタイルの実態がみられると考えてよいだろう。

なお、親と近居する女性の場合、「週に1回以上」というかなり高い頻度で親元を訪れている者が26.3%を占め、男性に比

図表5 親の家への訪問頻度(性別、居住関係別)

(単位:%)

		訪問頻度				無回答
		週1回以上	月1回以上	年2~3回以上	年1回以下	
男性 (n=65)		4.6	32.3	81.5	18.5	
	近居(n=17)	11.8	76.5	94.1	5.9	
	遠居(n=46)		15.2	78.3	21.7	
女性 (n=115)		8.7	40.0	80.9	18.3	0.9
	近居(n=38)	26.3	71.1	89.5	10.5	
	遠居(n=76)		25.0	77.6	22.4	

注1:分析対象者は、両親がいる人

注2:「週1回以上」「月1回以上」「年2~3回以上」の数値は累積

べて多くなっている。また、遠居者の場合にも、男女とも8割弱が「年に2～3回以上」の頻度で親元を訪れている。

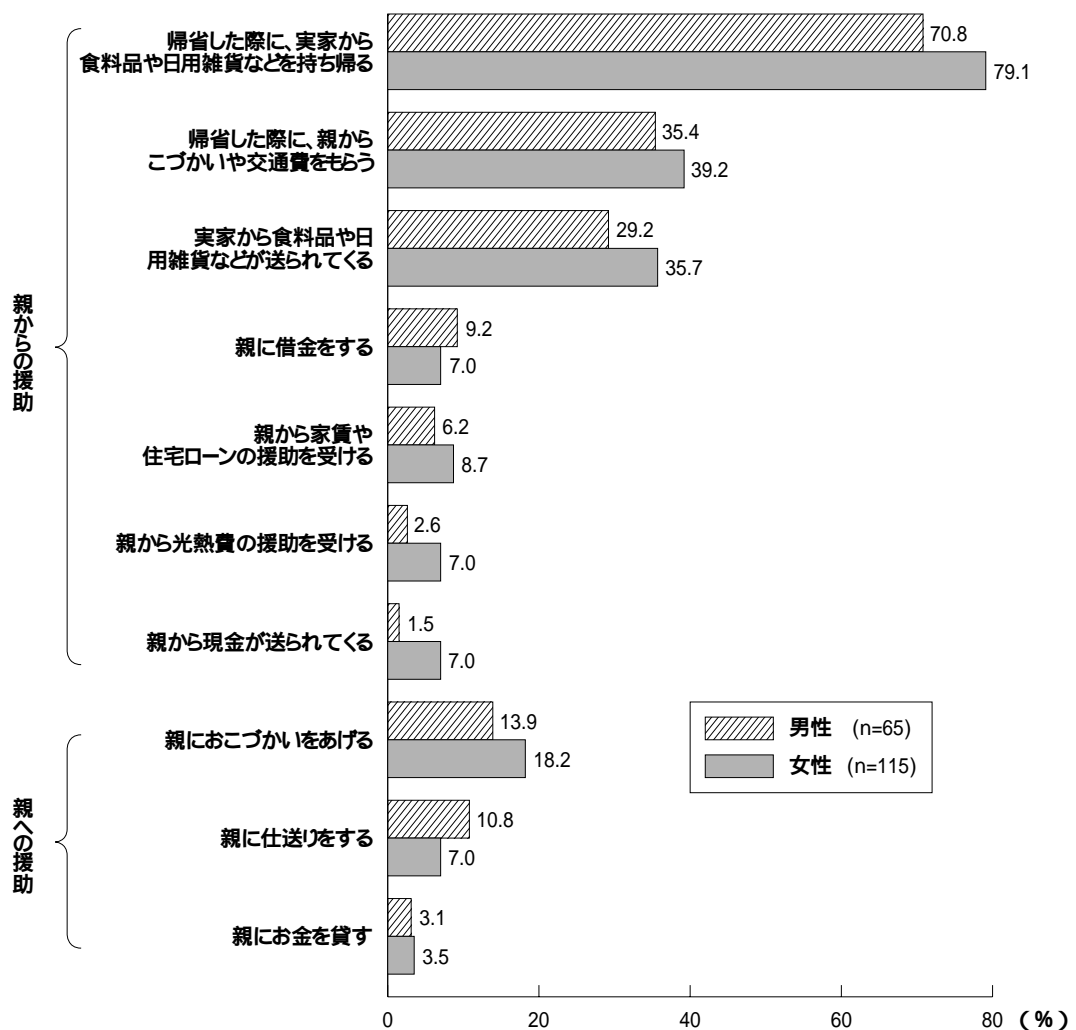
3) 親との援助関係

続いて、親との間でどのような援助関係があるかという点を経済面を中心に考察してみよう。図表6のように、もっとも多いのは「帰省した際に、実家から食料品や日用雑貨などを持ち帰る」という親からの援助であり、男性の約7割、女性の約8割がこのような援助を受けることがあ

ると答えている。続いて、「帰省した際に、親からこづかいや交通費をもらう」(男性：35.4%、女性：39.2%)、「実家から食料品や日用雑貨などが送られてくる」(同29.2%、35.7%)などがあげられており、親からの援助の中では、これらの3項目が他をはるかに上回っている。

一方、親への経済的援助としてたずねた3項目についてみると、先にみた親からの援助に関する項目に比べて全般的に該当者がかなり少ない。もっとも多い項目

図表6 親との経済的援助関係(性別、複数回答)



注:分析対象者は、両親がいる人

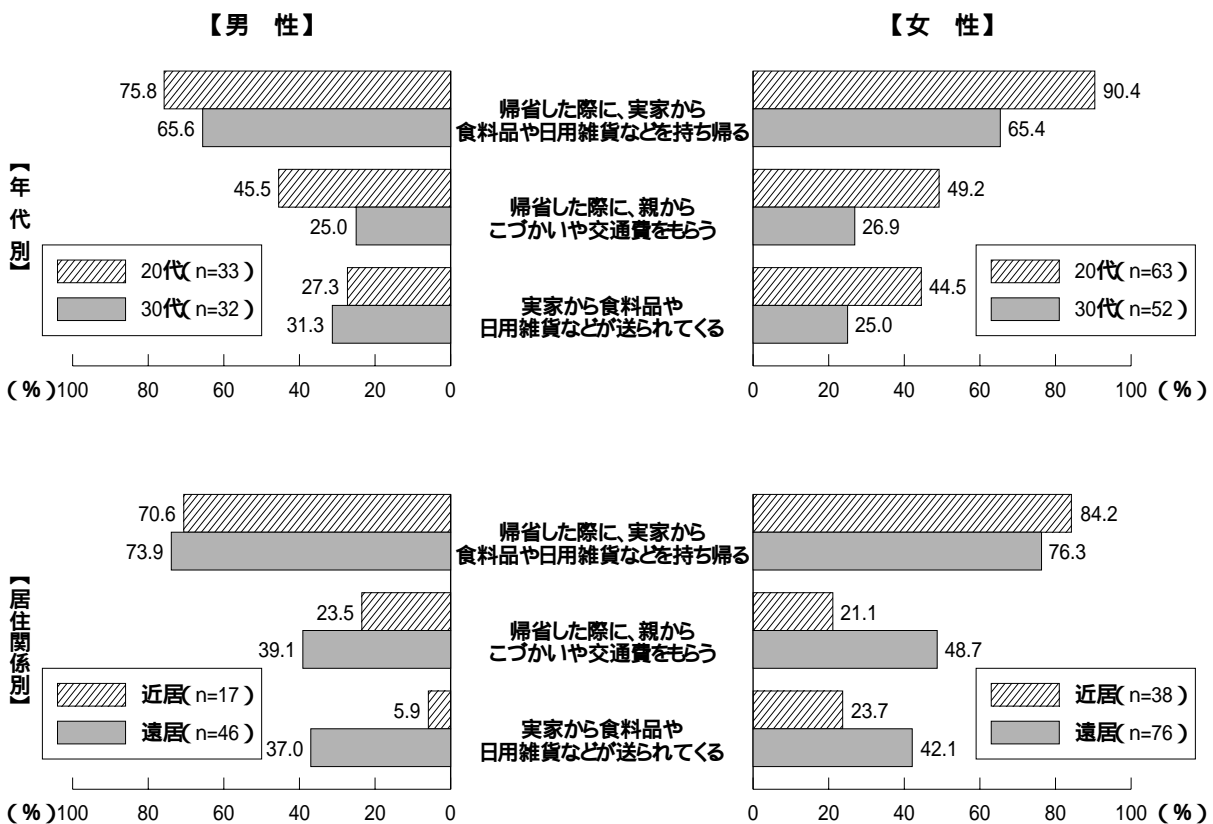
は「親におこづかいをあげる」であるが、男性が13.9%、女性が18.2%でいずれも2割に満たない。

また、このような親からの援助の状況には、年齢や居住関係によってかなり違いがみられる。図表7は、親からの援助に関する7項目のうち、該当者の多かった「帰省した際に、実家から食料品や日用雑貨などを持ち帰る」「実家から食料品や日用雑貨などが送られてくる」「帰省した際に、親からおこづかいや交通費をもらう」の3項目を取り上げて、年代別および親との居住関係別に比較したものである。まず、年代別の傾向をみると、男女ともほぼすべての項目で、30代より20代の者の

方が親からの援助を受ける者が多くなっている。20代男女では、帰省した際に実家から食料品や日用雑貨などを持ち帰る男女が8割弱から9割を占め、親からおこづかいや交通費をもらっている者も半数近くを占める。年代によるこのような差は、男性より女性においてより顕著であり、20代の女性では30代に比べて3項目とも20ポイント前後高くなっている。

次に、これらの援助を居住関係別にみると、親と近居している者より遠居している者の方が、ほぼすべての項目で援助を受けている者が多くなっている。親の家への訪問頻度は、近くに住む近居者の方が頻繁であるが、これらの経済的援助

図表7 親からの経済的援助(年代別、居住関係別、上位3項目)



注:分析対象者は、両親がいる人

に関しては、親と離れて住む遠居者の方がむしろ多く受けている。

(3) 単身成人未婚者の初離家プロセス

続いて、単身未婚者が初めて親元を離れたときの詳しい状況についてみていこう。なお、初離家の平均年齢は、男性が20.0歳、女性が21.1歳であり、男女とも半数以上は18～20歳の時期に初離家を経験している。また、初離家のきっかけは、男女とも大半が「進学」か「就職・転職」である。

1) 初離家時の意識

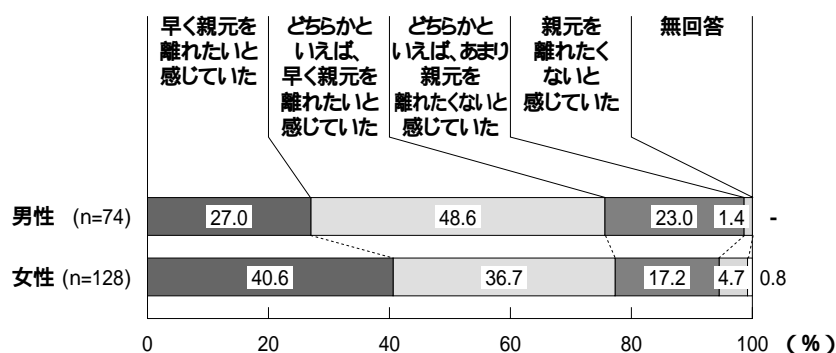
図表8は、回答者が初めて親元を離れたとき、親元を離れることについてどのように感じていたかをたずねた結果である。「早く親元を離れたいと感じていた」「どちらかといえば、早く親元を離れたいと感じていた」と答えた者は男女とも8割弱を占めており、親元を離れることについて、ほとんどの者はある程度、選択的な意向をもっていたと考えられる。なお、男性と女性を比較すると、女性の方が親元を出たいと強く感じていた人が多い傾向にある。

2) 初離家時の親の意見

次に、初めて家を出ることについて、当時親がどのような意見であったのかという点を見てみよう(図表9)。図のように、父親、母親とも半数以上は子が家を出ていくことについて賛成している。ただし、男性と女性、父親と母親では親の意見に違いがみられる。まず、性別に比較してみると、父親・母親に共通して、女性の場合には親が反対した割合が高く、賛成した場合にも積極的な賛成ではない場合が少なくないことがわかる。このような傾向は、特に父親において著しく、初めて家を出る際に父親が反対したと答えた人は、男性が13.8%であるのに対し、女性では33.9%となっている。また、男性では40.0%の父親が積極的に賛成したのに対し、女性では20.0%にとどまっている。

子どもが初めて家を出ることについての親の意見は、初離家のきっかけが「進学」か「就職・転職」かによってもかなり異なる傾向がみられる(図表10)。図のように、親元を離れたきっかけが「進学」である場合には、「就職・転職」の場合に比べて、父母が積極的に賛成した割合が

図表8 初離家時の意識(性別)



男女に共通して高くなっている。進学による離家であれば、子の将来のためにもなるし、卒業後には再び親元に帰ってくると親は考えているのかもしれない。

ただし、女性の場合には、きっかけが「進学」である場合でも、男性に比べて親の積極的な賛成を得られた人が少なくなっている。このような傾向は母親より父親において顕著にみられる。また、女性が「就職・転職」で家を出ることについて「積極的に賛成した」という父親はわずか1割であり、きっかけが「進学」でない場合には父親の賛成はさらに得にくい傾向にあると考えられる。

(4) 単身成人未婚者における親（元）の位置づけ

次に、単身成人未婚者が親や実家をどのようにとらえているかという点について考察する。具体的には、帰家（親元に帰ること）に対する本人や親側の意識、

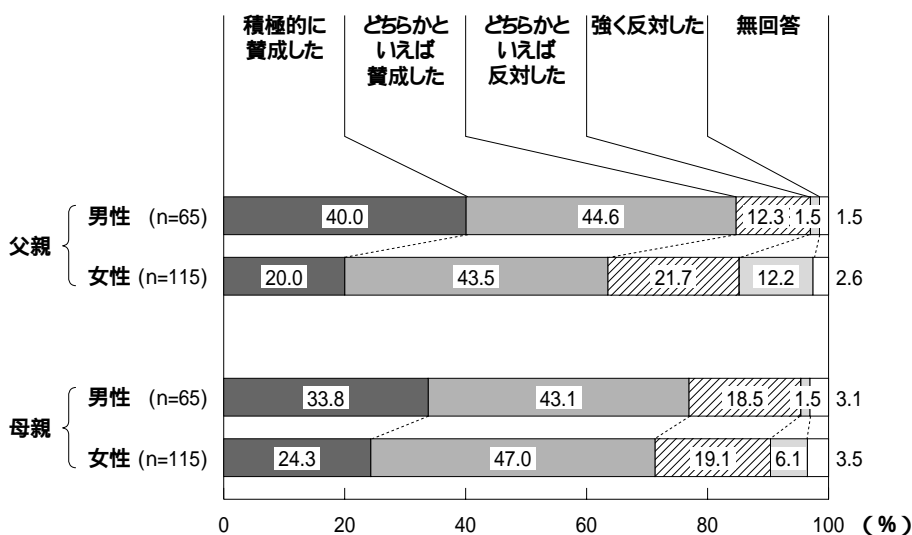
サポート源として親をどれほど頼りにしているのか、などについてみていく。

1) 帰家への意向

図表11は、親元に帰ること（帰家）について、回答者がどのように考えているかをたずねた結果である。図のように、男女とも全体の6割弱の人は「戻りたいとは考えていない」と答えている。「今は考えていないが、以前考えたことがある」「戻りたいとは考えていない」の両者を合わせると、男性の7割以上、女性の8割以上は帰家する意向をもっていないといえる。

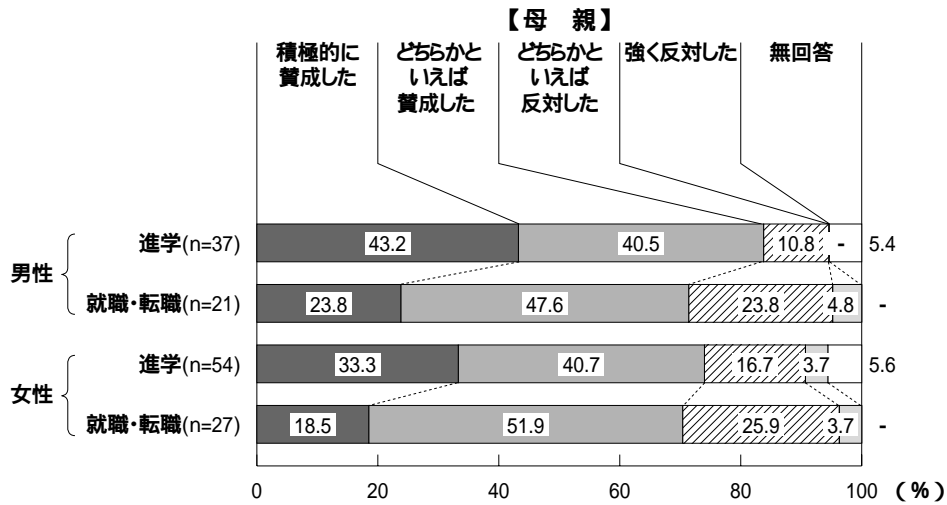
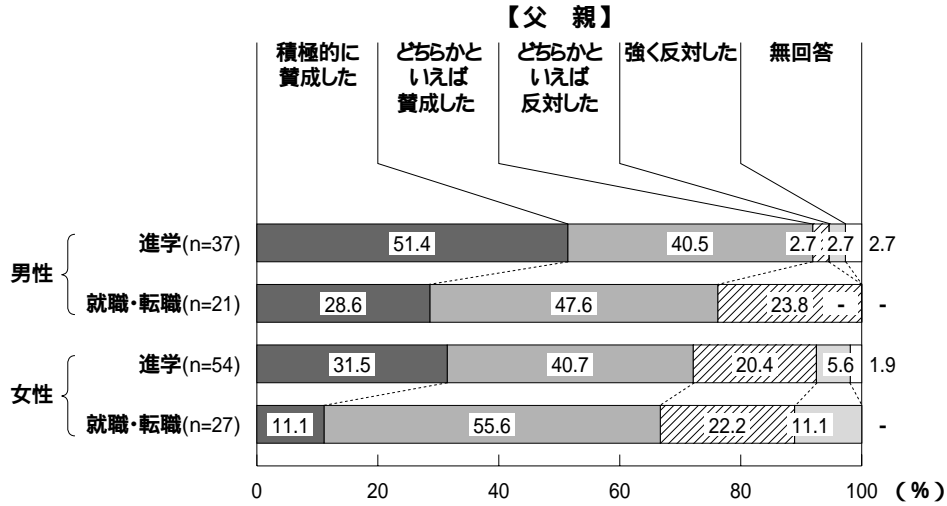
また、男女の違いに注目すると、男性では「いずれ戻りたいと考えている」と答えた者が24.6%と女性より10ポイント近く多くなっているのに対し、女性では「今は考えていないが、以前考えたことがある」と答えた者が24.3%と、男性より10ポイント以上多くなっている。

図表9 初離家時の親の意見(性別)



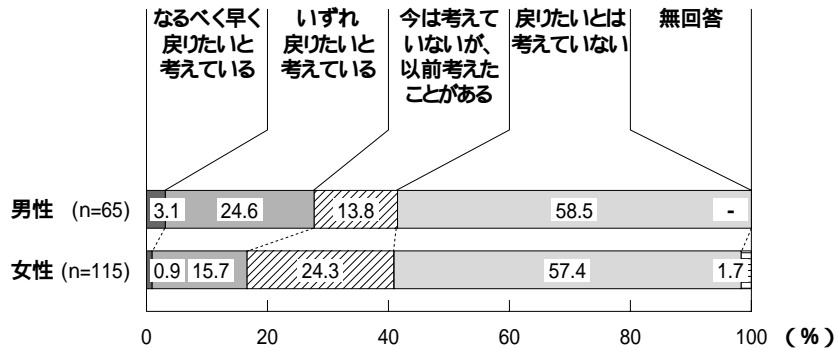
注:分析対象者は、両親がいる人

図表10 初離家時の親の意見(性別、離家きっかけ別)



注:分析対象者は、両親がいて、初離家のきっかけが「進学」または「就職・転職」であった人

図表11 親元に戻りたいと考えているか(性別)



注:分析対象者は、両親がいる人

2) 帰家したい理由

続いて、親元に戻ることに「なるべく早く戻りたいと考えている」「いずれ戻りたいと考えている」「今は考えていないが、以前考えたことがある」と答えた74名に関して、親元に戻りたいと思う(思った)理由をみてみよう。

図表のように、男女に共通してもっとも多くあげられているのは「親のことが心配だから」という理由で、男女とも6割前後がこの点をあげている(図表12)。男性では「地元に戻りたいから」が第2位にあげられており、「親の面倒をみなくてはならないから」「家事が不自由だから」「1人暮らしは寂しいから」がこれに続いている。これに対して、女性の第2位は「1人暮らしは寂しいから」であり、「経済的に苦しいから」「お金を貯めたいから」がこれに続いている。男女の差が特に大きい項目は、「地元に戻りたいから」「経済的に苦しいから」「お金を貯めたいから」の3項目となっている。親元に戻りたいと考えている男性では地元回帰志向が強いのに対し、女性の場合、男性に比べて経済的な事情によるところが大きい様子が見えてくる。

サンプル数は限られるが、これらの理由を就業形態別にみると、親元に戻りたい理由として経済的な事情をあげる者は、正社員・正職員として就労する者より、それ以外の形で就労する者で多くなっている。パート・アルバイトなど正社員・正職員以外の形で働く女性では「経済的に苦しいから」という理由をあげる者が42.9%を占め、すべての項目の中でもっとも多い。また、このような女性では、

「お金を貯めたいから」(35.7%)や「仕事がうまくいかないから」(28.6%)などの点も多くあげられている。就労形態が不安定な女性にとっては、親元が仕事や経済面での不安定さから守ってくれる場所として認識されているようである。なお、ケース数は少ないものの、このような傾向は男性でもみられ、正社員・正職員以外の形で働く男性の約半数が「経済的に苦しいから」という理由をあげている。雇用や収入の安定性を確保できない単身成人未婚者においては、親元が生活を保護してくれる場所として位置づけられていると考えられる。

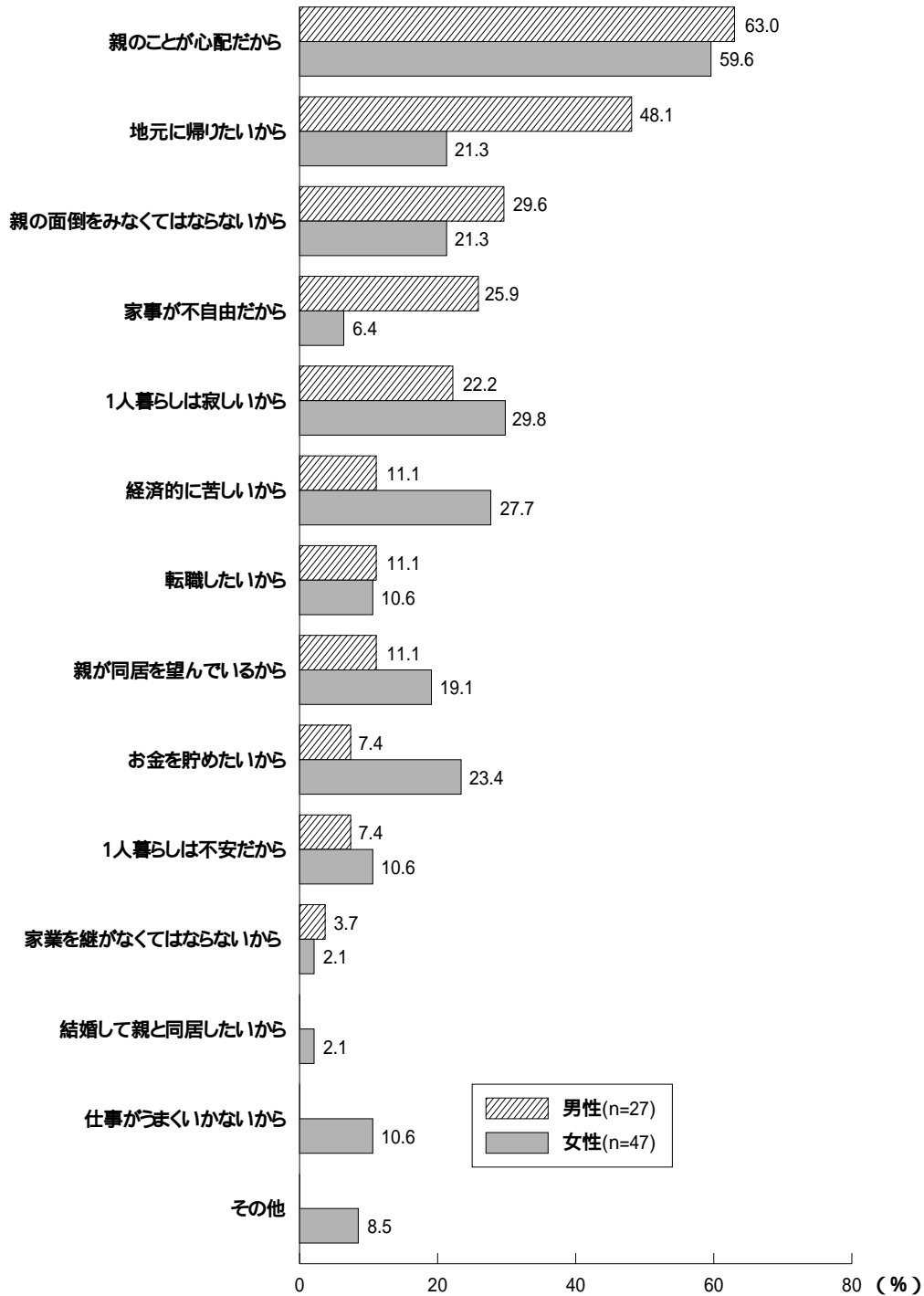
3) 帰家したいと思わない理由

次に、親元に戻ることに「戻りたいとは考えていない」と答えた104名に関して、その理由をたずねた結果をみてみよう(図表13)。図表のように、男女に共通する上位2項目は「自由に生活したいから」「今の生活が気に入っているから」で、いずれも6~7割を占めている。全般に、親元での生活に対する否定的な意識より現在の生活に対する肯定的な意識が多くあげられている。

男女の差が特に大きい項目は「仕事の都合があるから」であり、女性より男性で多くあげられている。男性の場合、親元に戻らない理由として、仕事の都合が女性より大きなウエイトを占めていることがわかる。これに対して、女性では「今の生活が気に入っているから」という理由がもっとも多くあげられており、1人暮らしという今のライフスタイルに対する満足感が男性に比べて高く、選択的な意向がより強いと考えられる。

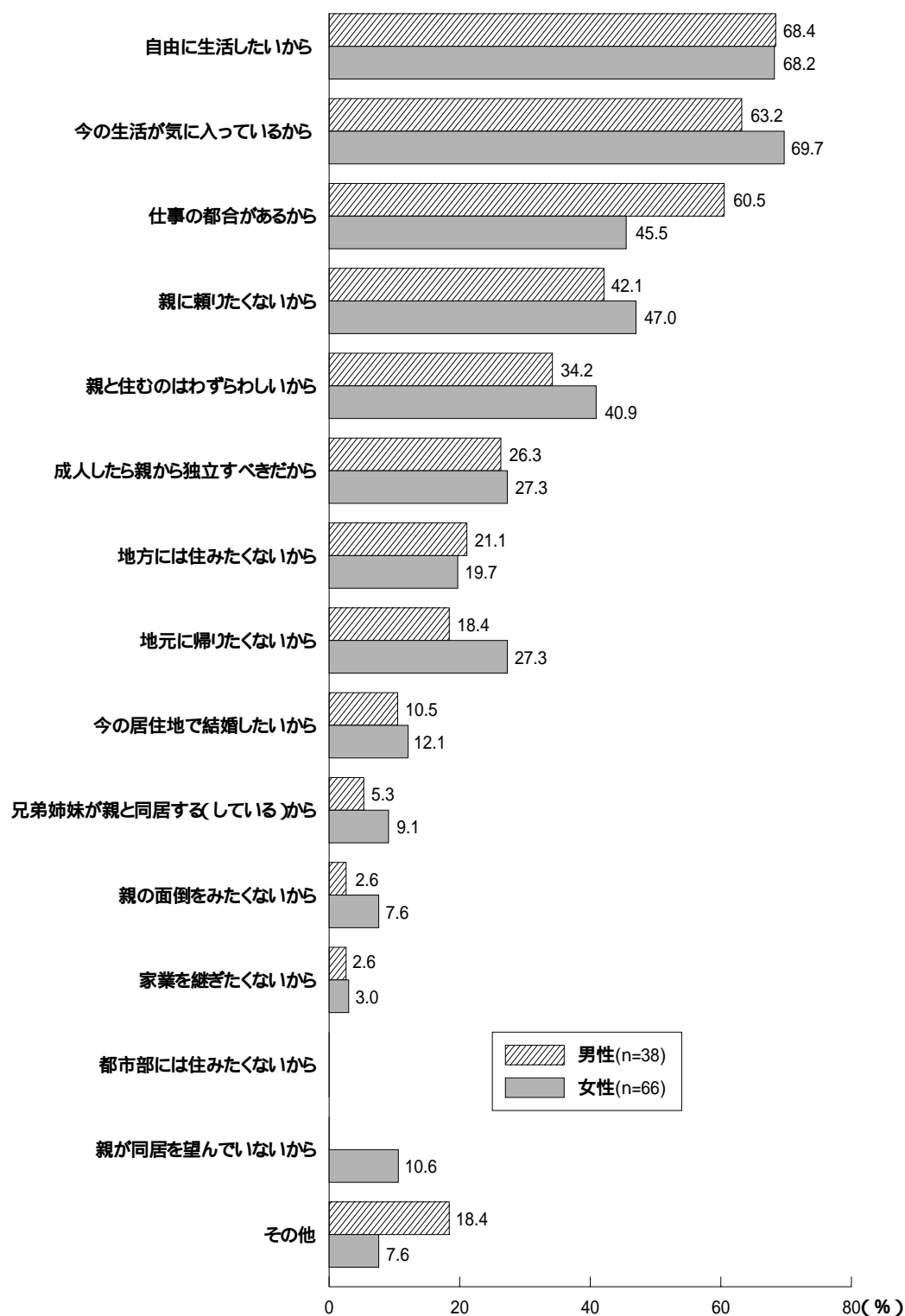
また、「地方には住みたくないから」や「地元に戻りたくないから」という理由をあげる者は、親の家が首都圏外にある女性で多くなっている。男性の場合、この

図表12 親元に戻りたいと思う(思った)理由(性別、複数回答)



注:分析対象者は、両親がいる人のうち、親元に戻ることに「なるべく早く戻りたい」「いずれ戻りたい」「今は考えていないが、以前考えたことがある」と答えた人

図表13 親元に戻りたいと思わない理由(性別、複数回答)



注:分析対象者は、両親がいる人のうち、親元に戻ることに「戻りたいとは考えていない」と答えた人

ような傾向はあまりみられない。首都圏外出身者の女性では、都市部での生活を続けたいという意向が、1人暮らしの主要な動機の1つになっているのかもしれない。

4) 帰家に対する親の意見

次に、親から戻ってきてほしいと言われたことがあるか、という設問についての回答をみてみよう(図表14)。図表のように、父親・母親とももっとも多いのは「言われぬし、そう思っているとは感じない」という回答である。「よく言われる」「ときどき言われる」など直接言われた経験をもつ者は、父親では1割前後、母親では2割強であり、全体からみると少数派であることがわかる。

ただし、これらの回答については、次の2つの点が注目される。第一は、直接的に言われた経験をもつ者は少ないものの、「言われぬし、そう思っていると感じる」と答えた者が少なくないという点である。

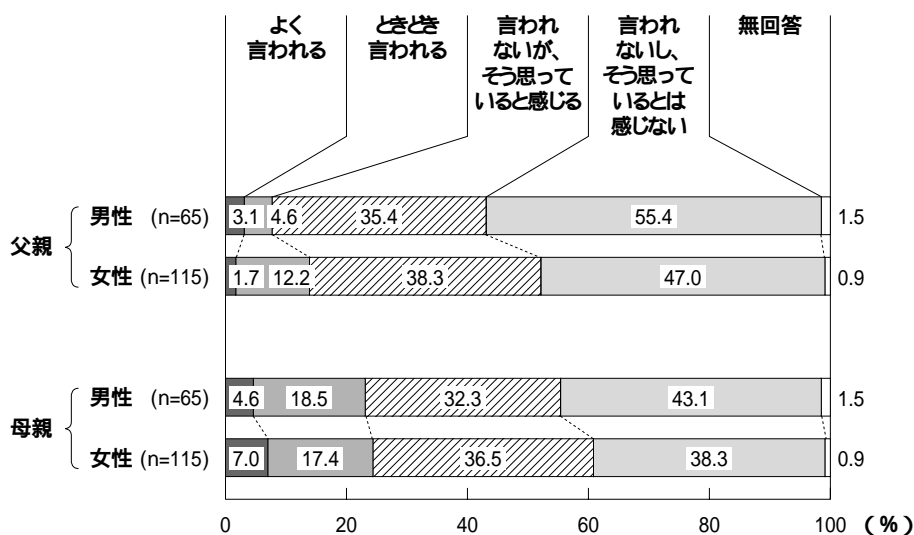
男女とも3~4割は、親元に帰ることを望む父親や母親の気持ちを感じている。すなわち、直接言われた経験をもつ者と間接的に親の思いを感じている者とを合わせると、父親に関しては全体の半数弱、母親に関しては全体の6割弱を占めることになる。

第二に、親の意識には父親と母親で顕著な違いがみられるという点があげられる。母親から直接戻ってきてほしいと言われた経験をもつ者は、男女とも2割強を占めており、父親に比べて多くなっている。子が手元を離れて以降も、母親の場合、父親に比べて子離れしにくい、あるいは子どもを心配する傾向が強いのかかもしれない。

5) サポート源としての親の位置づけ

最後に、単身成人未婚者を取りまくさまざまな人間関係において、親がどのような位置づけを占めているか、という視点から単身未婚者の親子関係の一側面を

図表14 親から戻ってきてほしいと言われたことがあるか(性別)



注:分析対象者は、両親がいる人

検討してみよう。調査票では、精神面や経済面などに関する各種サポートを示し、それぞれのサポートについて、若年単身未婚者を取りまくさまざまな人（親を含む）の中から該当者を複数回答であげてもらった。

図表15は、サポートの種類別に、該当者としてあげられた人の割合を男性、女性のそれぞれについて示したものである*6。まず、「父親」や「母親」があげられた割合に注目してみると、双方とももっとも

高くなっているのは「経済的に困ったときに頼れる人」であり、他のサポート源を圧倒している。また、「病気などの緊急時に助けを求められる人」についても、他のサポートに比べて親をあげている者が比較的多く、これらの傾向は男女に共通している。つまり、単身成人未婚者の多くが、経済面あるいは健康面で困難な状況に陥った場合にもっとも頼れる人として親を位置づけていることがわかる。また、いずれのサポートについても、「父

図表15 サポートを得られる人(性別、複数回答)

(単位:%)

	父 親	母 親	兄 弟 姉 妹	恋 人	職 場 の 人	学 校 時 代 の 友 人	そ の 他 の 人	誰 も い な い	
男性 (n=74)	心配ごとや悩みごとを聞いてくれる人	29.7	45.9	33.8	33.8	40.5	60.8	21.6	4.1
	気持ちや考えを理解してくれる人	24.3	36.5	28.4	37.8	29.7	59.5	20.3	10.8
	能力や努力を評価してくれる人	24.3	32.4	21.6	29.7	62.2	41.9	20.3	10.8
	いっしょにいて楽しく時間を過ごせる人	10.8	17.6	25.7	44.6	44.6	64.9	35.1	8.1
	助言やアドバイスをしてくれる人	40.5	47.3	32.4	28.4	54.1	48.6	29.7	6.8
	病気などの緊急時に助けを求められる人	39.2	43.2	23.0	32.4	32.4	28.4	20.3	10.8
	経済的に困ったときに頼れる人	56.8	66.2	24.3	13.5	10.8	12.2	9.5	12.2
女性 (n=128)	心配ごとや悩みごとを聞いてくれる人	16.4	43.0	28.9	53.9	46.1	62.5	30.5	4.7
	気持ちや考えを理解してくれる人	25.0	38.3	31.3	50.0	38.3	61.7	31.3	3.1
	能力や努力を評価してくれる人	25.0	32.0	18.8	39.8	67.2	46.9	23.4	6.3
	いっしょにいて楽しく時間を過ごせる人	21.9	28.9	39.1	57.0	45.3	74.2	34.4	2.3
	助言やアドバイスをしてくれる人	32.0	46.9	33.6	47.7	50.0	57.0	30.5	3.1
	病気などの緊急時に助けを求められる人	36.7	50.8	30.5	40.6	32.8	28.1	18.8	3.9
	経済的に困ったときに頼れる人	58.6	68.8	14.8	22.7		3.1	7.0	9.4

注:丸数字は順位を示す

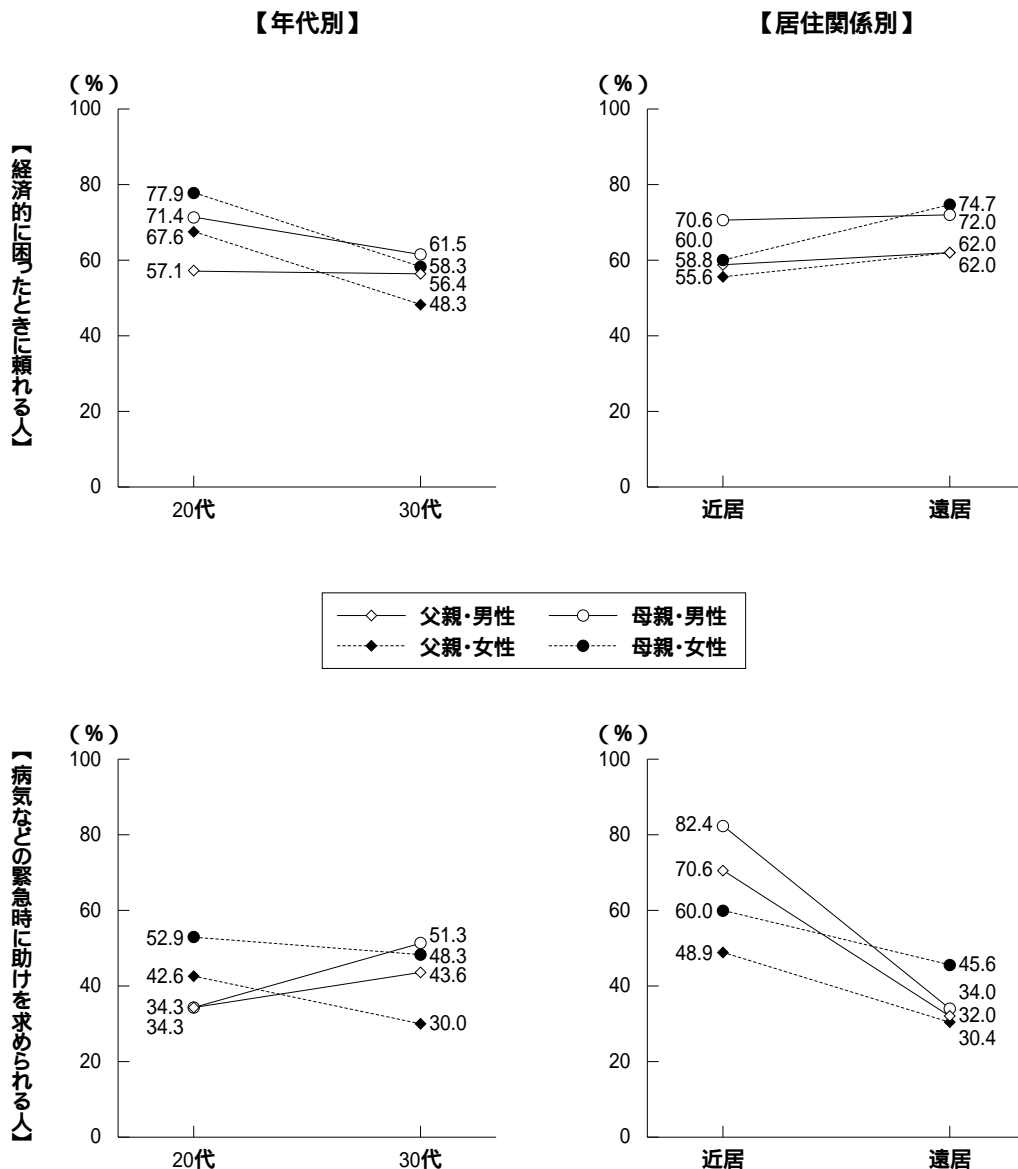
親」をあげる者より「母親」をあげる者が多くなっている。経済的に困った場合の頼り先として「父親」より「母親」をあげる若者が多いという結果は、特に注目されるだろう。

なお、「いっしょにいて楽しく時間を過ごせる人」、「能力や努力を評価してくれる人」など他の項目では、男女とも「学校時代の友人」、「職場の人」、「恋人」な

どが上位にあげられている。このような精神面に関するサポート源に関しては、相対的に親の位置づけが低くなっている。

ところで、「父親」や「母親」があげられた割合が高かった「経済的に困ったときに頼れる人」と「病気などの緊急時に助けを求められる人」の2項目をとりあげて、年代や居住関係との関連性をみると、図表16のようになる。まず、「経済的に困

図表16 サポート源として「親」をあげた人の割合



ったときに頼れる人」についてみると、年代や居住関係との関連は男性ではあまり強くみられず、女性で顕著である。女性の場合、30代より20代で、近居者より遠居者で、経済面に関して親を頼りにする傾向がより強い。女性のこのような傾向は、親から実際に受けている経済的援助の傾向とも一致している。一方、「病気などの緊急時に助けを求められる人」については、男女とも居住関係との関連がきわめて強くなっている。近くに住んでいる親は、単身成人未婚者が健康面で困った事態に陥ったときにもっとも頼れるサポート源として認識されている。なお、このような傾向は、女性より男性においてより顕著である。

3. 調査結果から得られる知見

(1) 近居という視点の重要性

今回実施したアンケート調査の目的の1つは、親と別居している未婚者についても、高齢者や若年既婚者と同様に親子間に別居交流型のライフスタイルがみられるのか、経済面を中心にどのような援助のやりとりがあるのか、などの実態を明らかにすることであった。調査の結果、別居未婚者の一部は親元から比較的近い範囲に1人暮らしのための住居を構えており、親元から1時間以内の範囲に居住する近居者では、居住地選定に際して親元から近いことを考慮したという者が半数以上を占めた。これらの層は、親と近居することのある程度、選択的に決めていると考えられる。さらに、このような近居

者では、月に1回以上の頻度で親の家を訪れている者が7割以上を占め、親と別居しているとはいえ頻繁に親元へ通っているという実態が明らかになった。これらの調査結果は、高齢者とその子世代、若年既婚者とその親世代にみられる選択的近居志向や近居交流型のライフスタイルが、未婚者とその親にも共通することを示すものである。

ただし、調査の結果、親からの経済的援助は、近居の者に比べて遠居の者の方がより多く受けている傾向がみられた。したがって、近くに住むことが、親からより多くの援助を受けることに直接結びついていると一概にはいえない。一方で、近居関係にある者の実家への頻繁な訪問状況をみると、親子が主体的かつ持続的に交流の機会をもっているのは確かな実態である。このような別居交流型のライフスタイルや親子関係をとらえるには、同居か別居かという二分法ではなく、近居という視点が重要な鍵になるといえる。また、今回の調査では、援助関係に関する調査項目を経済面に焦点をおいて作成したため、それ以外の側面についてたずねる項目が十分でなかった面もある。調査項目の再検討も含めて今後の課題としたい。

なお、単身未婚者という層は、社会調査やマーケティング調査などにおいて、一般的にはもっとも協力を得にくい層として知られている。しかし、日本の家族に関する実態、あるいは未婚期の若者の生活実態を詳細にとらえるためには、単身未婚者に関する各種公式統計をもう少し詳細に整備する必要があるのではない

か。また、その分析においては、同居・別居という二分法の視点だけでなく、近居という視点を加えることも重要であろう。

(2) 同別居と自立の問題

今回の調査から得られるもう1つの知見は、未婚者の離家と親からの自立の問題である。いわゆる「パラサイト・シングル」に対するバッシング論にみられるのは、“親と同居する若者は親から自立していない”という批判であった。このような批判は、“親と別居する若者は親から自立している”という見方を前提にして成り立つ議論でもある。しかし、今回の調査結果によれば、親と別居している成人未婚者においても、その一部は親からさまざまな形で援助を受けていた。居住の独立は、親元からの物理的な独立を意味する面もあるが、ソフト面の実態をみれば、必ずしも完全独立とはいえない状況にあるのが実態である。

ただし、ここで注意すべきなのは、親子の同別居と自立の問題である。この問題は、高齢者とその子世代、若年既婚者とその親世代との居住関係と親子の援助関係に対する見方にも共通するものである。これまで、各種統計や家族研究において、高齢者や若年既婚者にみられる親子の同居や近居といった居住形態が注目されてきたのは、介護や育児に関する社会的なサポート体制が不十分であるために、家族というインフォーマルなサポート源によってカバーせざるを得ないという状況が問題視されてきたからでもあった。ところが若年未婚者に関しては、成

人して以降も親からのサポートを享受していると批判されることはあっても、社会のサポート体制が十分でないために若者が親を頼らざるを得ない、あるいは親と同居せざるを得ないという見方が取り上げられることは少なかった。

高度成長期に確立した若者の新規学卒就職という社会システムが崩壊しつつある、という乾(2000)の指摘にもあるように、現在、未婚期の若者が置かれている経済的・社会的状況は大きく変わりつつある。このような状況下においては、若年層とその親との居住関係、あるいは援助関係をめぐる状況もまた、若者やその親世代への生活に関する社会のサポート体制のあり方や、彼らが置かれている社会的・経済的文脈に左右されているという視点が重要になる。すなわち、親との同別居を親からの自立・非自立の問題と短絡的に結びつけたり、別居する未婚者もまた親に依存しているという見方にとどまるのではなく、むしろその背景にある社会的状況に目を向ける姿勢が重要だといえるだろう。

(3) 子の離家に対する親の規範意識

今回の調査結果によれば、「進学」をきっかけとする初離家では、「就職・転職」など他のきっかけによる初離家に比べて、親が積極的に賛成したという傾向がみられた。このような結果は、日本の若者の離家プロセスを考える上で、進学をきっかけとする離家が、他のきっかけによる離家とは違う形で親に意識されていることを考慮することの重要性を示している。

日本の若者に進学による離家が定着し

たのは、男女とも1945年生まれ以降の世代であるという（西岡ら：2001）。これにしたがえば、今回の調査対象者（20～39歳の単身未婚男女）は、進学が離家のきっかけとして定着した世代から15年以上後に生まれた世代にあたる。進学による離家が定着していった背景には、地方から都市への人口流入や高等教育機関の地域分布などの影響もあるが、子に自分より高いレベルの教育を受けさせ、子の将来をよりよいものにさせてやりたいという価値観が親世代に定着していったことも無関係ではない。進学のために家を出たいという子の選択は親の選択とも重なっていき、他のきっかけに比べて親がより積極的に賛成するという傾向に結びついているのではないだろうか。また、進学による離家ならば、卒業後には親元に帰るという可能性が残っていることも大きいだろう。調査結果では、初めて親元を離れたとき、多くの者は親が賛成したと答えている。しかし、親元を離れることについて親が積極的に賛成しなかったり、反対する可能性があった場合にも、「進学」というきっかけであったがために喜んで送り出してもらうことができた者も少なくなかったのではないかと。実際、この点に関する自由記述欄においては、親が望む学校に進学したので親が賛成したという内容の記述が複数みられた。離家をめぐる親子の葛藤において、進学は若者が“合法的”に親元を離れるためのもっとも有効なパスポートになっていたとも考えられる。

ただし、女性の場合、男性とは少し状況が異なっている。今回の調査結果でも、

女性では離家のきっかけが「進学」であっても、親に反対された人や親が積極的に賛成しなかった人が男性に比べて多かった。また、きっかけにかかわらず、女性の離家に対しては、父親の賛成が得られにくいという傾向が顕著であった。これらの結果には、女性の場合、男性に比べて結婚までは親元にいるというライフコースが強い規範として親に意識されていること、父親では母親よりそのような規範意識が強いことなど、親の規範意識が関連していると考えられる。また、このような親の意識の背景には、一般的に女性は男性に比べて単身生活を維持していくだけの経済力をもつことが難しいことや、未婚女性の1人暮らしは男性に比べて生活のさまざまな面に関する危険性が高い（例えば、犯罪被害の可能性など）などの状況があると考えられる。初離家時の親の意見についてたずねた自由記述欄においても、女性では特に父親が上記のような点を心配して反対したという回答が多くみられた。また、調査結果によれば、母親の場合、子が親元を離れて以降も戻ってくるよう直接促したり、子からいざというときの頼り先として認識されている傾向が父親より強い。すなわち、父親と母親では、離家後の子とのかかわり方が異なっていることもこれらの傾向に関連しているのかもしれない。

以上のように、若者の離家という現象を考える際には、進学というきっかけの時代的な位置づけの変遷や子の性別による親の規範意識の違い、子の離家をめぐる父親と母親の規範意識の違い、などの視点にも留意する必要があるだろう。

(4) 親子の経済状況の変化と援助関係の行方

調査結果では、親元に戻りたいと感じている者よりも、戻りたいとは感じていないという者の方が多数派であった。ただし、親元に戻りたいと考えている者のうち、特に就労形態が不安定な者においては、経済的な状況が厳しいことや仕事がうまくいかないことなどをその理由としてあげる者が多かった。このような結果は、親元を離れた若者の雇用や収入が不安定になった場合には、親元がそのセイフティネットになる、あるいは、ならざるを得ない可能性が高いことを示している。

実際、単身成人未婚者にとって、「父親」や「母親」は、経済的に困ったときにもっとも頼りにできるサポート源として認識されている。回答者の中には、親に仕送りをしたり、金を貸すなど、親に対して経済的援助を与えている者もみられたが、全体からみるときわめて少数であった。経済面に関する親子の援助関係をみるかぎり、同居未婚者と同様、別居未婚者に関しても、親から子への援助の流れの方がはるかに強いと考えられる。

筆者が実施した調査によれば、親と同居する未婚者が親に渡している生活費の用途には親の経済状況によって違いがみられ、親の暮らし向きが豊かな場合には子のために蓄えられる傾向が強いのに対し、親の暮らし向きが苦しい場合には生活費として消化される傾向にあった（北村：2001）⁷。このような傾向は、親の経済状況の変化によって、子の収入の扱いや位置づけが変わっていく可能性を示唆

している。

このような可能性は、親と別居する未婚者に関してもあてはまるかもしれない。若年世代にかぎらず、現代では親世代もまた厳しい状況に置かれており、子の未婚期に親世代の方が豊かであるという前提が崩れつつある。未婚の子が得る収入を親が頼りにせざるを得ないケースが増加していく可能性もある。宮本（2002）は、若者の自立に関する日本の特徴は「親掛かり」と「会社頼み」という性格をもっていることであると指摘している。経済不況によって、いまや親世代・子世代とも、会社を頼りにすることは難しい状況に追い込まれつつある。若者が親をも頼りにできない状況に陥っていけば、若者の自立への道はいっそう険しいものとなっていくことにわれわれは目を向ける必要がある。

未婚期の若者の世帯状態は、結婚や出産に関する社会全体の動向をみる指標の1つとして社会的に重要であるだけではない。学校を卒業して以降の未婚期を若者がどのように過ごすかという問題は、いまや生活者個人が人生のデザインを描く上での重要な課題として意識されつつある。若者の側だけでなく、親世代の側にとっても、子の巣立ちをいつ、どのような形で迎えるかは生活に大きな影響を与える問題である。親から子への援助や子から親への援助に関して、依存という視点が強調された結果、人々は自立すべきであるという強迫観念にかられ過ぎてはいないか。健全性をはかるものさしを失いつつある現代の家族を考える上で、自立ばかりを追い求める姿勢が常に健全で

あるとは限らないという畠中（2002）の指摘は重く響く。頼り先が家族しかないのはなぜか、という視点から社会をみる 姿勢も忘れるべきでない。（研究開発部 研究員）

【脚注】

- *1 Suzuki（2001）の分析によれば、日本の若者では1970年代から離家のタイミングに遅れがみられ、それには結婚の遅れだけでなく、結婚前の離家の遅れが関連しているという。
- *2 Rossi（1997）は、西欧諸国やアメリカに比べて、イタリアやスペインの青年の場合、通常は離家と結婚が同時に起こるという点で特徴的であると述べている。若者の世帯状態に関する欧米各国の論文をレビューしたTakahashi and Voss（2000）は、日本と同様に、若者の離家と結婚が強く結びついている国の一例としてイタリアをあげている。イタリアは婚外子出生率が低く、若者の同棲が少ないなどの特徴も日本と共通している（Lesthaeghe and Moors：2000）。
- *3 人口学分野における最近の研究によれば、少子化の指標とされる合計特殊出生率の低下には、若年層における晩婚化の影響に加えて、近年では既婚夫婦における出生率低下の影響も出始めているとされている（例えば、廣嶋：1999など）。『平成13年版 厚生労働白書』でも、このような見方に基づく記述がみられる。
- *4 2001年1月に実施された読売新聞社の世論調査によれば、「親と同居しながら、経済面や家事を親に頼る若者が増加していることについてどう思うか」という設問に対し、75.3%の人が「支持できない」と答えている（読売新聞：2001年2月16日付）。また、同年5～6月にかけて実施された内閣府の『平成13年度 国民生活選好度調査』では、“近年、結婚しない人が増えており、なかでも親と同居し、日常的な生活の世話をしてもらっている、20代後半から30代の未婚者が増えていると報告されます（「パラサイト・シングル」ともいわれている）”とした上で、「あなたは、こうした未婚者の生き方について、どのように思いますか」とたずねている。その結果、回答者全体の42.8%が「どちらともいえない」、38.8%が「同感できない」、18.6%が「同感できる」と答えている（内閣府：2002）。いずれの調査についても、ワーディングなどの問題があるため解釈には注意が必要であるが、親と同居する若者に対する人々のこのような意識には、マスメディア等を通じて彼らのライフスタイルに対するバッシング論が展開されたことも少なからず影響していると考えられる。
- *5 高齢者と子との居住関係においても、近年では同居が減少傾向にある一方で、近居は増加傾向にある（厚生労働省：2001、松村：2000）。
- *6 親や兄弟姉妹などの家族を含めて、職場の友人や恋人などのサポート源については、

そもそも保有していない人がいる（例えば、無職の人や恋人がいない人など）。したがって、ここでは各サポート源の保有状況について調整はおこなわず、親がいない人も含めて分析している。

- *7 国立社会保障・人口問題研究所が行った『世帯内単身者に関する実態調査』においても、世帯の所得階層が低い層では、親と同居する未婚者が家計に繰り入れている生活費の金額が高い傾向がみられたという（国立社会保障・人口問題研究所：2001）。

【引用・参考文献】

- ・乾彰夫，2000，「“戦後青年期”の解体」『教育』，2000年3月号：15-22。
- ・岩上真珠，1999，「20代，30代未婚者の親との同別居構造 - 第11回出生動向基本調査 独身者調査より - 」『人口問題研究』55(4): 1-15。
- ・岩澤美帆，1999，「1990年代における女子のパートナーシップ変容 - “婚姻同居型”から“非婚非同居型”へ - 」『人口問題研究』55(2): 19-38。
- ・北村安樹子，2002，「若者と家族」『生活経営学研究』37：27-33。
- ・北村安樹子，2001，「成人未婚者の離家と親子関係」『LDIレポート』：22-45。
- ・玄田有史，2001，『仕事のなかの曖昧な不安』中央公論新社。
- ・厚生労働省，2001，『平成13年版 厚生労働白書』。
- ・国立社会保障・人口問題研究所，2000，『第2回全国家庭動向調査 結果の概要』。
- ・国立社会保障・人口問題研究所，2001，『第4回世帯動態調査 結果の概要』。
- ・国立社会保障・人口問題研究所，2001，『世帯内単身者に関する実態調査 結果の概要』。
- ・中川聡史，2001，「結婚に関わる人口移動と地域人口分布の男女差」『人口問題研究』57(1): 25-40。
- ・西岡八郎・鈴木透・小山泰代・清水昌人，2001，「わが国における世帯変動の実態 - 第4回世帯動態調査の結果 - 」『厚生』12月号：22-25。
- ・畠中宗一，2002，「“自立”と“甘え”の弁証法」，畠中宗一編『自立と甘えの社会学』世界思想社，231-237。
- ・廣嶋清志，1999，「結婚と出生の社会人口学」，目黒依子・渡辺秀樹編，『講座社会学2 家族』東京大学出版会，21-57。
- ・本田由紀，2000，「“教育ママ”の存立事情」，藤崎宏子編，『親と子 交錯するライフコース』ミネルヴァ書房：159-182。
- ・松田茂樹，2001，「ネットワーク：生活資源としてのネットワーク」『ライフデザイン 白書 2002-03』，52-69。
- ・松村直道，2000，「高齢者の世代間居住関係の変化」『週刊社会保障』54(2072): 22-25。
- ・宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘，1997，『未婚化社会の親子関係』有斐閣。

- ・宮本みち子, 2000, 「少子・未婚社会の親子 - 現代における“大人になること”の意味と形の変化 - 」, 藤崎宏子編, 『親と子 交錯するライフコース』ミネルヴァ書房: 183-210 .
- ・宮本みち子, 2002, 「変動する若者のライフコースと自立支援」『生活経営学研究』37: 8-14 .
- ・内閣府, 2002, 『平成13年度 国民生活選好度調査』.
- ・清水昌人, 2001, 「近年の人口移動理由」『人口問題研究』57(1): 8-24 .
- ・東京都生活文化局, 1995, 『シングル女性の生活と意識に関する調査』.
- ・東京都生活文化局, 1997, 『シングル男性の生活と意識に関する調査』.
- ・山田昌弘, 1999, 『パラサイト・シングルの時代』筑摩書房 .
- ・Esping-Andersen,G.,1990, *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Polity Press. (岡沢憲芙・宮本太郎監訳, 2001, 『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房.)
- ・Jones,G.& Wallace,C.,1992, *Youth,Family and Citizenship*, Open University Press. (宮本みち子監訳, 徳本登訳, 1996, 『若者はなぜ大人になれないのか』新評論.)
- ・Lesthaeghe,R.,& Moors.G.,2000, “Recent Trends in Fertility and Household Formation in the Industrialized World”; *Paper prepared for the Welfare Policy Seminar to be held at the National Institute of Population and Social Security Research,Tokyo,March 14,2000.* (清水昌人訳, 2000, 「先進工業諸国における出生力と世帯形成の近年の動向(抄訳)」『人口問題研究』56(3): 1-33.)
- ・Rossi,G.,1997, “The Nestlings: Why Young Adults Stay at Home Longer: The Italian Case”; *Journal of Family Issues* 18(6): 627-644.
- ・Suzuki,T.,2001, “Leaving the Parental Household in Contemporary Japan”; *Review of Population and Social Policy*,10: 23-35.
- ・Takahashi,H.,& Voss,J.,2000, “‘PARASITE SINGLES’ A Uniquely Japanese phenomenon? ”; *JEI REPORT*, No.31 .